青山国際政経論集 114 号、2025 年 5 月

論　説

バングラデシュにおける女性の教育、婚姻、就業の選択
―2016-17 年政府労働力調査の個票データ分析より―

藤　田　幸　一*

1. 課題と方法

1970 年代から 80 年代にかけて、極度の貧困に喘ぐバングラデシュについて、開発経済学の専門家は、発展の契機さえも見出すことのできない絶望的な国とみていた[1)]。だが、それから 40 年以上を経た今日、バングラデシュは 1 人当たり所得で南アジアの大国であるインドを凌駕するに至った[2)]。むろん、まだ克服すべき課題が山積しているとはいえ、誰もが予想できなかった「奇跡」が起こったとしか言いようがない。

筆者は最近、バングラデシュの経済発展メカニズムにかんする自分なりの理解を示したうえで、同国の 1980 年代以降の労働市場の構造変化を跡付け、特

＊　青山学院大学国際政治経済学部教授

1）渡辺利夫は、同国の主要問題は稀少な農地に対する恐るべき高い人口圧力であり、しかも農村余剰労働力を吸収すべき工業化・産業化の展望もない「絶対的貧困の構造」にあると論じた（渡辺、1982）。また私事で恐縮だが、筆者がまだ駆け出しの研究者であった 1987 年、青山学院大学にて、修士論文をもとにしたバングラデシュの農業経済に関する研究会発表（主催者は石川滋、速水佑次郎、清川雪彦など、当時の開発経済学界を代表する先生方）を終えた後の懇親会の場で、石川滋教授がバングラデシュの絶望的状況と将来展望のなさをしみじみとした口調で嘆かれたことをいまも鮮明に覚えている。

2）世界開発指標（World Development Indicators）によると、2010 年にはバングラデシュ 777 ドル、インド 1,351 ドルであった 1 人当たり GDP（当年価格）は、2019 年にそれぞれ 2,122 ドル、2,050 ドルへ逆転し、2022 年には 2,688 ドル、2,366 ドルまで差が広がっている。

に農村女子就業に焦点を当てて論じた（藤田、2025a）。

労働の観点から同国の経済発展を眺めたとき、最も重要な出来事は、2000年代半ばから約7年の短期間に、農業賃金が実質で約1.8倍に高騰し、現在までその水準を維持し続けていることであろう。長らく膨大な余剰労働力を抱え、賃金率が生存水準にとどまっていたことを考えると、画期的出来事であった。基本的には、農村非農業部門（Rural Non-farm Sector: RNF）を含む、主に都市部における非農業部門の発展が男子労働者を吸収し続け、2000年代半ばについに労働力不足が農業部門にまで及んだ帰結であった。

労働市場全体の動きは、女子就業にも大きな影響を与えた。第1に、上記農業賃金の高騰が男子のみならず、女子でも生じたことである。また賃金上昇はほぼ農村地域全体に及び、その意味でバングラデシュの労働市場は十分に統合されていたと考えてよい。第2に、男子農業就業人口が2000年代初頭から減少に転じたなかで、女子農業就業人口が急速に増加し、2010年代半ば以降、女子が男子とほぼ同数、ないし少し上回るに至ったことである。

1980年代半ば時点で、バングラデシュの女子労働力参加率（Labor Force Participation Rate: LFPR）はわずか8％であった[3)]。その後、LFPRは徐々に上昇し、2010年代半ばには約35％、最新の労働力統計（2022年）では43％まで上昇したが、その中身をみると、女子就業人口の6～7割は農業での就業であり、他方、一般に注目を浴びている都市部の縫製業は、残り3～4割の非農業部門就業人口のうちの30%にも満たないのが実態である。

むろん、女子農業就業の中身は、労働時間が非常に短い不完全雇用（underemployment）であり、縫製業での女子就業の重要性を軽んじることは全くできないものの、就業人口の点では圧倒的に農業部門のシェアが高いのである。

一方、バングラデシュの女子就業を考える際、藤田（2025a）では十分に論

3）農村の屋敷地内で女性が伝統的に担ってきた農作業（農作物の収穫後処理、家畜の世話、野菜や果樹の栽培など）が「就業」と認められてこなかった点が、極度に低いLFPRの主な原因であった（藤田、2025a）。むろん、そういう政府統計の認識は、社会全体の認識を反映するものであった。

じることのできなかった多くの問題が残されている。なかでも以下の 2 点は重要である。

第 1 に、バングラデシュ社会のジェンダー規範と女子就業との関連性である。金澤真実の整理にしたがえば、「伝統的にバングラデシュの女性の地位の根源は家族にあり、」「女性の役割は社会制度としての家族を維持すること、すなわち子どもを産み育てることである」。「ほとんどの親にとって娘の結婚をアレンジすることは義務」と思われており、「結婚生活での義務や責任をきちんと果たせない場合、その女性だけでなく、家族も面目を失う結果になる」。「また、女性にとって結婚は、社会的に重要なだけでなく経済的にも重要である。女性が仕事をもち自立して生活することが一般的でないバングラデシュ社会において、結婚は父親からの保護を離れ、夫からの保護を受け、息子を産む機会である。それは、愛情といった繋がりを超えて、将来にわたる自らの生存に関わるセーフティネットを手に入れる重要な機会となる」（金澤、2021：60-61）。

加えて、パルダ（purdah）規範がある。初潮を迎えた成人女性は夫や父親、その他近しい親族以外の男性から隔離されるべきとの規範であり、それが女性の「外」での就業を阻む基本的要因になっている。

以上まとめると、バングラデシュの社会が伝統的にもっている子育てを含む家事労働が女性の最も重要な役割であるとする価値体系、さらには男女隔離のパルダ規範があるなかで、女性が実際にどういう就業選択をしてきたのかが、問題となる。

第 2 に、女子教育の発展が過去、目覚ましく進行してきたなか、教育の普及と就業の関係について、ほとんど論じることができなかった点である。特に、中等教育課程（6 ～ 10 年生）の女子生徒に対する 1994 年以降の給付金（stipend）政策は、極度に遅れてきた女子教育の進展に効果があったとされている（Hahn et al, 2017; Khandker et al, 2021）[4]。また近年は、都市部を中

4）政策の内容とその変遷については Khandker et al (2021) の Appendix 参照。1）1982-1994 年、2）1994-2008 年、3）2008-2018 年、4）2018-2023 年の 4 段階に区分され、1）は試行段階、2）は Nationwide Female Secondary Stipend Program (NFSSP) が実施された時期、3) は貧困世帯にターゲティングされ、女子に加えて男子も対象とな

心に高等教育への進学率も急速に高まっており、こうした動きが女性の就業選択にいかなる影響を与えてきたのか、明らかにする必要もあろう。

本稿の課題は、教育と婚姻という 2 つの要素を考慮に入れたとき、バングラデシュの女子就業についてどう分析が深められるか、という点にある。幸い、そういう分析を可能にするデータが入手できた。バングラデシュ統計局（Bangladesh Bureau of Statistics: BBS）の 2016-17 年労働力調査（Labor Force Survey: LFS）の個票データである。本稿は、このデータを使って上記課題を追求するものである。

以下、本稿の構成を述べる。第 2 節では教育セクターの発展過程を、調査対象者の最終学歴を年齢層別にみることによって、明らかにする。農村と都市、男子と女子にわけ、比較しつつ分析を行う。第 3 節では、年齢別に就学状況を整理し、また就学（終了）と婚姻の関連性について検討する。特に女性にとって、結婚が就学打ち切りと密接に関連していることを明らかにする。第 4 節では、女性の就業選択（非就業を含む）を学歴別に検討し、農業と非農業、さらに非農業内の異なる職種の選択について分析する。最後、第 5 節は結論である。

2. 労働力調査データにみる教育普及の軌跡

2016-17 年 LFS は、年 4 回（Q1：7 月～ 9 月、Q2：10 月～ 12 月、Q3：1 月～ 3 月、Q4：4 ～ 6 月）行われ、各回について全国から約 3 万世帯をサンプリングし、約 12 万人の世帯員全員のデータを収集したものである。報告書（BBS, 2018）において各回の集計された統計数値を吟味する限りでは、季節差はほとんどみられず、したがって本稿では基本的に Q1 データのみを使うこ

り、かつ後期中等教育も対象となった時期、4) は引き続き貧困層にターゲティングしつつ、女子優先をやめた時期である。年間支給額は、3）の 2017 年を例にとると、6 年生 1,380 タカ、7 年生 1,360 ～ 1,680 タカ、8 年生 1,620 ～ 2,100 タカ、9 年生 2,040 ～ 2,400 タカ、10 年生 2,790 ～ 3,390 タカ、11 年生 2,700 ～ 3,400 タカ、12 年生 2,700 ～ 3,600 タカ（2017 年の為替レートは 1 ドル＝ 79 ～ 83 タカで推移したので、年間支給額は 20 ～ 40 ドルであった）と、家計が負担する教育経費のざっと半分程度であり、金額が少なすぎるという批判もある。

ととした。Q1 は、農村部 64,586 人、都市部 60,775 人の計 125,361 人分のデータを含んでいる[5]。

まず、バングラデシュの教育制度は、以下の通り[6]。

初等教育（1 ～ 5 年生）：　　6 ～ 10 歳
中等教育（6 ～ 10 年生）：　　11 ～ 15 歳
後期中等教育（11 ～ 12 年生）：16 ～ 17 歳
高等教育：　　18 歳～

中等教育および後期中等教育を終え、国家試験に合格すると、SSC（Secondary School Certificate）、HSC（Higher Secondary School Certificate）の称号がそれぞれ付与される。2009 年以降は初等教育修了試験も行われるようになった。

HSC 取得後、大学への進学が可能になるが、その際、4 年制の総合大学（公立と私立がある）と、4 年制と 3 年制の両方を含む国立大学（National University）連携カレッジの区別が重要である。総合大学と連携カレッジのうち 4 年制の学部カレッジ（その多くは私立）は、都市部に集中している[7]。大学卒業後は大学院（国立大学提携カレッジの修士カレッジを含む）にも進学できる。

他方、高等教育機関には、修了するとディプロマ（Diploma）の称号が得られる職業訓練学校も含まれる。職業訓練学校への進学は制度上、SSC 取得後可能になるが、入学は難しく、実際には多くの場合、HSC 取得後になる。

以上を前提として、図 1 は、20 代前半、20 代後半、30 代前半、30 代後半、40 代の 5 つの年齢層について、都市・農村別、男女別の最終学歴分布を示したものである（元データは、付表 1 参照）

5）都市・農村の人口比からすると、明らかに都市部に偏ったサンプリングがなされているが、それは Q1 に限らず 2016-17 年 LFS 全体の問題である。都市部に偏りのあるサンプリングがなぜなされているかは不明である。
6）実際はもっと複雑である。南出（2016a）やマドラサについて論じた日下部（2016）などを参照。
7）詳しくは、南出（2016a）参照。

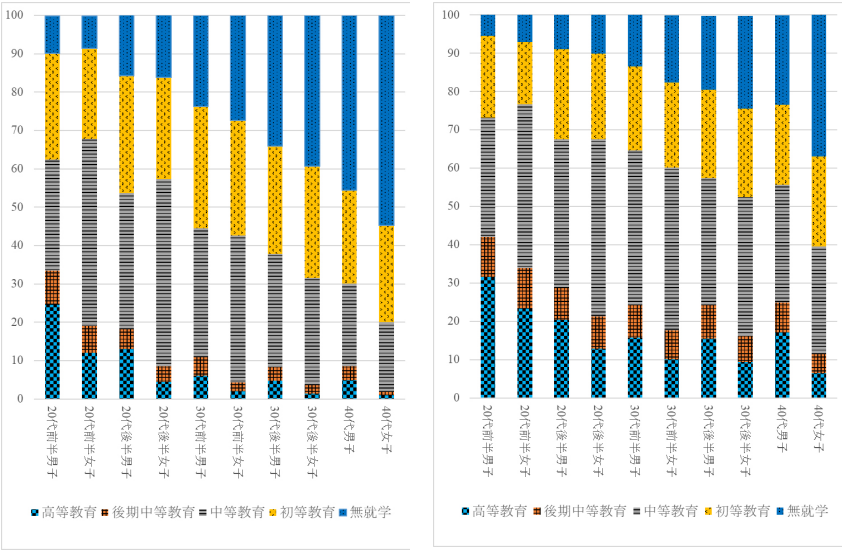

図１　年齢層別の最終学歴分布（左：農村部、右：都市部）

出所）2016-17 年 LFS 個票データ（Q1）に基づき、筆者作成。

各年齢層の生年は、以下の通りである。

20 代前半：1992 ～ 96 年

20 代後半：1987 ～ 91 年

30 代前半：1982 ～ 86 年

30 代後半：1977 ～ 81 年

40 代：　　1967 ～ 76 年

また、図１で留意すべき点は、20 代前半・後半においては、就学中で、最終学歴が確定していない者が相当数、含まれていること、またその場合は、その時点での就学が最後まで完遂すると仮定して、最終学歴としたことである。

図１から判明する主な点は、以下の通りである。

(1) 都市と農村の間で、かなり大きな教育格差が存在してきたこと。特に都市部での高等教育への進学率の高さが目立つ[8)]。

(2) 都市・農村ともに、教育普及の着実な進展が読み取れる。ただし、1990年代以降の民主化時代以降、教育の普及が非連続的に加速化したかといえば、図1からはそういう傾向はみられない（1990年代以降に学齢期を過ごした世代は、30代前半以下である）。1990年代以前にすでに教育の普及が始まっていたと考えるべきであろう[9]。

ただし1つ指摘できそうな点は、20代後半以降、高等教育への進学率が急上昇していることであり、都市部20代前半においては男子で30％、女子でも20％を超えるに至った点が特筆されよう。

(3) 1994年に始まった農村部における女子中等教育に対する政策効果は、かなりはっきりと認められる。すなわち中等教育を最終学歴とする者（中途退学者を含む）の比率は、30代前半で男女が逆転し（男34％、女38％）、20代後半（男36％、女49％）、20代前半（男29％、女49％）では女性に有利な格差が拡大している。ただし、以上のような男女格差の逆転は、実は政策介入がなかった都市部でも観察される点、留意が必要である[10]。

(4) 一方、後期中等教育や高等教育への進学率をみると、女子が男子より低いという事態が相変わらず、観察される。特に農村部で男女格差が大きい。

(5) ただし、中等教育以上の教育普及にもかかわらず、初等教育で就学をやめる者（全く学校に通わなかった無就学者を含む）がまだかなり多いという点も指摘できる。具体的には、20代前半の世代になっても、農村部では男子の37％、女子の32％、都市部でも男子の27％、女子の23％が中等教育に進学していない。

---

8) 英領植民地期の都市エリート層の教育事情に源流がある（南出、2016a）。

9) 世界銀行の教育データベース（Education Statistics ― All Indicators）によれば、教育普及に対する政府の政策努力を測る1つの指標である「政府教育支出の対GDP比率」は、1）1983年には約1％であったが、以後1987年の1.5％まで急伸し、2）その後1991年まで停滞した後、1999年の2.1％までさらに上昇し、3）その後2012年まで同水準を維持した後、低下に転じ、2019年には1.3％まで下がる、といった動きを示してきた。図1の1980年代の教育普及開始は、以上のような事態を反映したものと考えられる。

10) これは、女子中等教育に対する政策介入が農村部限定であったことを正当化し得る証拠となろう。

最後の点について、その背景にある事情を若干説明しておこう。1つは、1990年に初等教育が義務化された一方で[11]、8年生までの中等教育の義務教育化が2010年までずれ込んだという点がある。より重要な要因は、かなり改善が進んできたとはいえ、教育の質が低く、授業について行けない子どもが多いという点である（家庭教師による補習がほぼ不可欠の前提になっている）。最後に、教育の質が低いという点に関連して、公立小学校やそれに準ずる登録小学校のほか[12]、（半ば）非公式のさまざまな初等教育機関が併存しているという事情もある。

3．年齢別にみた就学と結婚の実態

本節では、30歳までを対象として、就学や就学終了の実態、またそれと婚姻との関連性について検討しよう。

表1は、農村部女子について整理したものである。

表1　年齢別の就学と婚姻状況：農村部女子のケース

年齢	生年	無就学 (A)	幼稚園	Class 1	Class 2	Class 3	Class 4	Class 5/PSC	Madrasha	Class 6	Class 7	Class 8/JSC	Class 9	Class 10/SSC	後期中等教育	職業訓練学校	大学	大学院修士	大学院博士	その他	合計 (B)	就学終了者 (C)	非就学率 (A+C)/(B)	既婚率
0	2016	464																			464			
1	2015	505																			505			
2	2014	602																			602			
3	2013	659																			659			
4	2012	655																			655			
5	2011	235	297	105	9																649	3	36.7%	
6	2010	60	191	329	38																622	4	10.3%	
7	2009	27	52	382	248	43															758	6	4.4%	
8	2008	14	12	119	358	233	36														784	12	3.3%	
9	2007	10		29	110	346	236	32													771	8	2.3%	
10	2006	24		11	46	155	315	251	13												830	15	4.7%	0.2%
11	2005	14		1	14	42	115	298	9	174											685	18	4.7%	0.7%
12	2004	16		3	5	24	61	154	16	345	184	46								8	893	31	5.3%	0.4%
13	2003	18		1		7	18	43	10	108	260	159	31							2	698	41	8.5%	0.6%
14	2002	16		1		5	11	23	11	47	112	228	196	43						2	780	85	12.9%	2.2%
15	2001	13				1	1	6	3	12	29	66	152	142	11					2	541	103	21.4%	6.5%
16	2000	19		1			4	1	6	3	8	24	64	140	117	2				1	519	129	28.5%	12.1%
17	1999	14				2			1		3	11	12	43	154	5	11				402	144	39.3%	22.6%
18	1998	27				1	1	1	2		3	5	10	25	192	11	37				719	404	59.9%	50.5%
19	1997	28			1		1		1		2		3	8	57	8	59				523	355	73.2%	68.5%
20	1996	50							1						27	12	71	2			669	506	83.1%	79.1%
21	1995	35							1						6	8	56				436	330	83.7%	83.0%
22	1994	51													9	5	65	1			637	506	87.4%	83.4%
23	1993	37													5		41	1			474	390	90.1%	90.1%
24	1992	42													1	2	21	4			431	361	93.5%	92.3%
25	1991	87													2		10	12			734	623	96.7%	95.1%
26	1990	83													1		8	4			633	537	97.9%	96.2%
27	1989	84													2		3	1			526	436	98.9%	96.2%
28	1988	117													1		2	4			648	524	98.9%	97.2%
29	1987	82															1	1			449	365	99.6%	97.8%
30	1986	181															2				815	632	99.8%	99.0%
計		4269	552	982	829	859	799	809	74	689	601	539	468	403	585	53	387	30	0	15	19511	6568		

11）ただし、実際の開始は1992年、全国施行されたのは1994年であった（金澤、2021：68）。

12）小学校は一般に、村人の自助努力によって建設され、教員も自ら手当てするという形で始まり、後に政府が公立小学校として認定する。登録小学校とは、認定前の小学校である。

注）年齢からしてあり得ない高い就学状況にある者を「その他」に一括した。
出所）図１と同じ。

ここからわかることは、主に以下の通り。

第１に、小学校への入学前に pre-primary school（以下、幼稚園）で学ぶ児童の割合が結構高いという点である。都市部のみならず、農村部でも少子化の進展に伴い、子どもの教育に熱心な親が増加していることの証であり、それはまた、2010 年国家教育政策によって就学前教育が制度化され、特に公立系学校では就学前教育が無償化された点が大きく寄与していると考えられる[13)]。

第２に、親が子どもの年齢を正確に把握していない状況があるため、調査員に申告した子どもの年齢が間違っている場合も少なくないと思われることをさておくとしても、表を一瞥してすぐに気がつくことは、たとえば小学校の１年なり２年なりのクラスで学ぶ生徒の年齢にかなり大きな幅がある点であろう。同じクラスに学ぶ生徒・学生の年齢差が大きいのは、特に初等教育、および後期中等教育や高等教育においてである。

初等教育については、その背景には、バングラデシュ最大の NGO、BRAC（Bangladesh Rural Advancement Committee）が始めたノンフォーマル教育など、すでに指摘した初等教育機関の多様性という実態がある（南出、2016a）。多様な初等教育の担い手は、さまざまな理由で落ちこぼれてしまった児童を「拾う」ことにより、教育への包摂に貢献してきたのであり、そうである以上、当然、生徒の年齢に幅が出る（これが低い中等教育進学率を結果していることは、既述の通り）。

他方、後期中等教育以降については、南出（2016a）が論じているように、1990 年代以降に学齢期を迎えた「教育第一世代」の SSC 国家試験の合格率の激しい落ち込みという事態が影響している可能性が高い。小学校を卒業し、中学校（high school）に通う者が増えた一方、中学校教育の質の維持が追い付か

13）私立学校による就学前教育も、富裕層向けのものだけではなく、貧困層から中間層向けに安価な授業料で就学前教育を提供している機関もある。門松（2022）参照。

ず、したがってSSC合格率も落ち込んだと思われるからである。何度もSSC国家試験を受け、合格後に後期中等教育へ進学するとすれば、生徒の年齢に大きな幅が出るのは確実である。また、中等教育を修了する頃に女性の結婚ラッシュが始まる（後述）が、南出（2016b）が明らかにした通り、結婚後、SSC国家試験に再挑戦し、さらに後期中等教育以上に進学する女性が増えていることも、年齢に幅が出る1つの重要な要因であろう。

次に、表2は、都市部女子についてみたものである。

表2　年齢別の就学と婚姻状況：都市部女子のケース

年齢	生年	無就学(A)	幼稚園	Class 1	Class 2	Class 3	Class 4	Class 5/PSC	Madrasha	Class 6	Class 7	Class 8/JSC	Class 9	Class 10/SSC	後期中等教育	職業訓練学校	大学	大学院修士	大学院博士	その他	合計(B)	就学終了者(C)	非就学率(A+C)/(B)	既婚率
0	2016	452																			452			
1	2015	458																			458			
2	2014	525																			525			
3	2013	618																			618			
4	2012	642																			642			
5	2011	161	296	117	8																587	5		
6	2010	41	201	295	39																579	3	7.6%	
7	2009	25	52	273	227	34															618	7	5.2%	
8	2008	7	9	123	294	207	46														691	5	1.7%	
9	2007	9		26	142	272	159	36													692	8	2.6%	
10	2006	11		10	53	125	242	233	1												704	29	5.7%	0.9%
11	2005	12		2	5	48	114	264	2	142											603	24	6.0%	0.0%
12	2004	19		2	6	22	48	235	5	256	88	13								5	757	57	10.0%	0.3%
13	2003	12			1	3	15	54	1	94	224	173	30							4	674	63	11.1%	0.3%
14	2002	20		1		2	2	16	2	38	88	217	184	54						2	698	72	13.2%	1.3%
15	2001	19				2	1	5	1	5	13	54	155	156	28	1				1	534	93	21.0%	4.9%
16	2000	29		1				2	1	1	8	36	64	162	161		1			1	598	131	26.8%	8.9%
17	1999	14									1	7	7	53	234	4	17			1	488	150	33.6%	18.6%
18	1998	48							1		1	3	6	26	210	14	81				773	383	55.8%	43.6%
19	1997	32						1						5	71	10	119				536	298	61.6%	59.7%
20	1996	51													56	12	138	1			731	473	71.7%	67.6%
21	1995	30													13	4	117	3			468	301	70.7%	70.7%
22	1994	56													8	9	123	7			726	523	79.8%	78.1%
23	1993	31													7	4	91	18			513	362	76.6%	77.0%
24	1992	34								1					4	2	63	24			513	385	81.7%	83.2%
25	1991	68													5		23	31			843	716	93.0%	90.6%
26	1990	71													4		14	20			696	587	94.5%	92.0%
27	1989	50													1		9	13			542	469	95.8%	94.8%
28	1988	85													2		3	10			809	709	98.1%	96.9%
29	1987	47													1		3	3	1		418	363	98.1%	96.7%
30	1986	141																1			917	775	99.9%	98.1%
計		3818	558	850	775	715	627	836	14	537	424	933	446	456	805	60	802	131	1	14	19363	6991		

注）「その他」は表1同様。
出所）図1と同じ。

表2に示された都市部のケースは、高等教育への進学率が格段に高いというすでに指摘した点を除いて、農村部とあまり変わるところはない。

ただし、都市部ではマドラサに通う女性が少ない点が指摘できる。とはいえ、マドラサ教育は、初等教育（イプテダイー）、中等教育（ダキル）、後期中等教育（アリム）、高等教育（ファジル／カミル）にわかれるが、LFSデータで、

マドラサ教育の実態がどこまで捕捉されているかについては疑問が多い[14)]。

次に、就学終了時期と婚姻との関係性に注目しよう。

表1と表2には、年齢別に、すでに就学を終了した者（そもそも学校に行かなかった無就学者を含む）の数と全体に対する割合が示されている。また既婚者（一度結婚をしてすでに離婚したり、寡婦になった者も含む）の割合も掲載している。図2は、それら就学終了率と既婚率を同じ図に重ねたものである。女子と比較するため、男子のケースも示した。

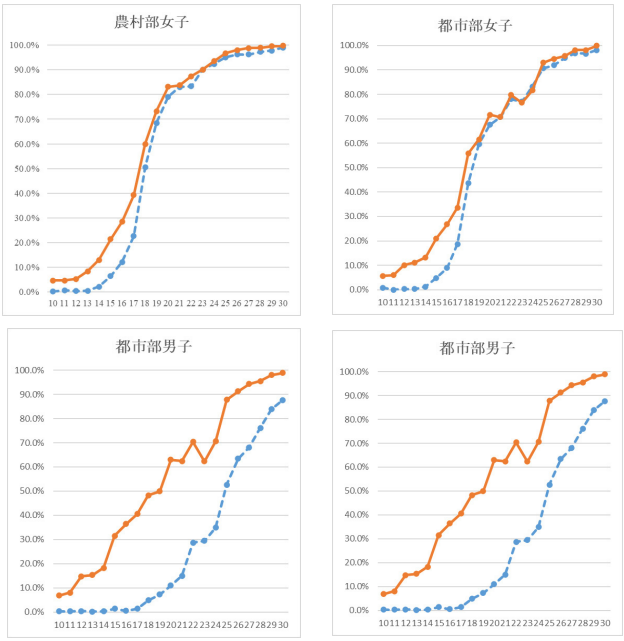

図2　就学終了率と既婚率の関係性

注）実線が就学終了率、点線が既婚率。

出所）図1と同じ。

14）1つは初等教育が捕捉されていないこと、2つはアリアマドラサとは異なり、一般教科をあまり導入せず、宗教教育に重点を置くコウミマドラサはほとんど捕捉されていないと考えられること、また表1と表2で、マドラサに通う者の年齢幅が大きい主な原因は、異なる段階のマドラサ教育が一括して示されている点にあると考えられること、である。

図 2 のグラフの形状には、男女の違いがはっきりと表れている。

男子の場合、就学終了率は 10 歳からほぼ一直線に上昇し、25 歳頃に 90％に達する一方、結婚は 18 歳頃から始まり、既婚率は 25 歳になってやっと 50％を超える。その結果、就学終了率と既婚率の間には大きなギャップがかなり長期にわたって続く。

男子は、就学をやめると、何か仕事を始めようとするが、まともな雇用機会は、おそらく 15 歳を過ぎる頃まではあまりないと考えられる。いい就業先が見つかり、収入が安定してくるとはじめて結婚に踏み切る。そういう意味で、就学終了率と既婚率の間のギャップは、結婚をして家庭を築く自信ができるまでの準備期間を示しているといえよう。

他方、女子では、就学終了率、既婚率ともＳ字型の形状をしており、15 歳頃から 20 歳頃まで、急激な上昇局面をもっている。両曲線のギャップは男子よりもはるかに小さく、また 19 歳頃以降になると 2 つの曲線はほぼ一致して上昇していく。

農村部女子の場合、結婚は 14 歳頃から始まるが、結婚ラッシュに突入するのは 16 ～ 17 歳を過ぎた頃からであり、既婚率が 50％を上回るのは 18 歳である（都市部では若干遅れるが、そう大差はない）。

他方、表 1 に戻って 16 ～ 17 歳の就学状況をみると、ちょうど中等教育を終える頃に一致することがわかる。すなわち、女子が中等教育進学率で男子を上回る状況がある反面、後期中等教育以上になると進学率が再び男子を下回るのは、教育給付金の打ち切りという政策要因もあるが[15]、より基底的要因として、結婚を契機にそれ以上の就学を断念する（または就学をやめ、いつでも結婚できる態勢をとる）という行動にあると考えられよう[16]。

むろん、結婚を決めるのは両親、特に父親であり、本人ではないが、女性の

15）ただし注 4）に記した通り、2008 年以降になると、貧困世帯限定ではあるが、給付が後期中等教育まで拡大された。

16）結婚持参金を多く払えない貧困世帯にとっては、娘をできるだけ若いうちに嫁に出し、持参金をなるべく少なくしようという思惑が働くので、結婚ラッシュの時期がより早まる。

就学終了率と既婚率の動きを示す図2は、バングラデシュの社会的文脈において、女性の人生にとって結婚がいかに重要なイベントであるかを如実に表現するものなのである。

4．女性の就業選択

繰り返しになるが、バングラデシュの社会的文脈においては、女性は結婚して、子どもを産み育てるということに最大の価値が置かれる。

中等教育を修了し、次々に結婚をしていく女性たちは、その後、どういう就業選択をするのであろうか。以下本節では、就業せず家事に専念するという選択肢も含め、検討しよう。ただし、最近は特に都市部で、後期中等教育や高等教育への進学率が高まっていることも、既述の通りであり、そういう女性たちの就業選択についても検討する。

4－1．都市部のケース

順番を変えて、まずは都市部から分析を始めよう。表3は、都市部の20代後半について、最終学歴別の就業状況を示すものである。なお、同世代は、1987～91年の生まれであり、18歳（約半数が既婚者である年齢）に達したのは2000年代後半であった。バングラデシュの経済発展が十分に軌道に乗り、また農業実質賃金が急上昇を遂げていた時期でもあった。

表 3　学歴別の女子就業状況：都市部 20 代後半のケース

		総数	就業先			非就業者のうち求職者の割合	就業先の割合			月平均賃金（タカ）
			農業	非農業	非就業		農業	非農業	非就業	
大学院	修了	144	0	52	92	50.0%	0%	36.1%	63.9%	25,359
	就学中	78	1	19	58	39.7%	1.3%	24.4%	74.4%	20,118
	計	222	1	71	150	46.0%	0.5%	32.0%	67.6%	24,230
大学	修了	105	1	30	74	28.4%	1.0%	28.6%	70.5%	22,722
	就学中	70	0	19	51	21.6%	0%	27.1%	72.9%	16,803
	計	175	1	49	125	25.6%	0.6%	28.0%	71.4%	20,520
職業訓練学校	修了	28	0	7	21	14.3%	0%	25.0%	75.0%	19,914
	就学中	1	0	1	0	-	0%	100%	0%	15,000
	計	29	0	8	21	14.3%	0%	27.6%	72.4%	19,300
後期中等教育	修了	255	2	71	182	4.9%	0.8%	27.8%	71.4%	18,108
	就学中	18	1	4	13	23.1%	5.6%	22.2%	72.2%	18,250
	計	273	3	75	195	6.2%	1.1%	27.5%	71.4%	18,118
Class10/ SSC		461	21	76	364	5.2%	4.6%	16.5%	79.0%	12,805
Class 8-9		743	47	133	563	3.7%	6.3%	17.9%	75.8%	11,197
Class 6-7		328	22	69	237	7.2%	6.7%	21.0%	72.3%	9,996
Class 1-5		740	50	208	482	5.2%	6.8%	28.1%	65.1%	9,476
無就学		337	23	81	233	6.0%	6.8%	24.0%	69.1%	8,723
合計		3,308	168	770	2,370	8.9%	5.1%	23.3%	71.6%	

注）賃金は報告されたもののみの平均で、非農業でもデータの欠損が多い。
出所）図 1 と同じ。

まず調査対象者約 3,300 人の最終学歴は、中等教育以下が 78.9％、後期中等教育以上が 21.1％であり、改めて、都市部では後期中等教育以上への進学率が高まっていることがわかる。より詳しくは、無就学 10.2％、初等教育 22.4％、中等教育 46.3％（うち 6 ～ 7 年 9.9％、8 ～ 9 年 22.5％、10 年 /SSC13.9％）、後期中等教育 8.3％、職業訓練学校 0.9％、大学 5.3％、大学院（ごく一部を除き、修士課程）6.7％であった。

また、25 歳以上の年齢にもかかわらず、後期中等教育以上においてまだ就学中であった女性がかなりの数に上っていることもわかる。特に、大学院はともかく、大学就学中の女性が 4 割にも達している点が注目される [17]。

就業先は、農業、非農業、非就業の 3 つに分類した。シェアは、農業が 5.1

17）結婚後、高等教育を受ける女性が増えていることを示すものである（南出、2016b）。

%、非農業が 23.3%、非就業が 71.6%であった。予想されたことではあるが、7 割以上が専業主婦（以下、非就業を専業主婦と表現する。未婚者や結婚後、離婚し、あるいは寡婦となった者も含むので、厳密には正確な表現ではない）という点が特に注目される。

学歴別にみると、以下の点が明らかになる。第 1 に、学歴と専業主婦率の間には緩い逆 U 字型の関係があり、専業主婦率は、8 年以上の中等教育層で 80%に近い最も高い値を示していること、第 2 に、農業と非農業の就業選択という点では、農業への就業者がほぼ中等教育以下の女性に限定されている点である。

平均賃金（月額）は、ほぼ非農業の平均賃金である。農業のほとんどは自営農業であり、賃金データがないからである。学歴と賃金に正の相関があることは十分予想されたことであるが、表 3 をみると、実にきれいな相関関係が存在していることがわかる。

また表 3 で注目されるのは、中等教育の最上位層（10 年／ SSC）と後期中等教育の間に、かなりはっきりとした平均賃金の断絶が認められる点であろう。すなわち、HSC は SSC よりも 2 年多く就学しただけなのに 1.41 倍の賃金を得ており、中等教育最上位と初等教育の賃金格差（1.35 倍）よりもわずかながら大きい。一方、大学と HSC の格差はわずか 1.13 倍にすぎない。

要するに、女子労働市場は、SSC 以下の低賃金不安定職と HSC 以上の高賃金安定職とに二極分解する、二重構造にあるのである。このことは、すぐ前に述べた、農業就業者が中等教育以下にほぼ限定されるという点とあわせ、後期中等教育を境に処遇上のかなり明確な違いが存在することを示唆するものである。

また、以上のような労働市場の二重構造を前提とするならば、なぜ専業主婦率が 8 年以上の中等教育層で最大値を示しているかが理解できよう。すなわち、中等教育までとはいえ、かなり高い教育を受けた彼女らは、高賃金安定職が得られる見込みはあまりなく、就業するとすれば、初等教育しか受けなかった女性たちとそう変わらない低賃金不安定職しかない。そういう状態に甘んじるにはプライドや世間体が許さないとすれば、専業主婦にあえてとどまる選択をす

る女性が多くなるのも当然、と考えられるからである。

次に表 4 は、都市部女子の就業状況を、30 代と 40 代に拡大して示したものである。主に 2 つの点に注目したい。

表 4　学歴別の女子就業状況：都市部 30 代・40 代のケース

	30代前半				30代後半				40代			
	就業先の割合			月平均賃金（タカ）	就業先の割合			月平均賃金（タカ）	就業先の割合			月平均賃金（タカ）
	農業	非農業	非就業		農業	非農業	非就業		農業	非農業	非就業	
大学院	0%	53.7%	46.3%	28,051	0%	53.0%	47.0%	32,328	1.2%	57.8%	41.0%	37,775
大学	0.8%	36.4%	62.7%	23,200	1.6%	37.9%	60.5%	26,545	0.9%	42.3%	56.8%	24,841
職業訓練学校	0%	8.3%	91.7%	22,000	0%	44.4%	55.6%	34,875	0%	30.4%	69.6%	31,700
後期中等教育	1.5%	18.0%	80.4%	19,202	0.6%	18.1%	81.3%	37,275	1.8%	26.5%	71.8%	24,172
Class 10/SSC	4.9%	16.3%	78.8%	13,676	7.4%	13.5%	79.2%	16,116	3.1%	12.4%	84.5%	19,207
Class 8-9	9.0%	19.9%	71.0%	12,268	9.4%	18.8%	71.8%	12,027	6.9%	12.6%	80.4%	12,719
Class 6-7	7.2%	22.5%	70.3%	9,547	10.9%	19.5%	69.6%	11,852	13.7%	15.4%	70.9%	12,647
Class 1-5	8.9%	24.1%	67.0%	9,180	11.0%	24.3%	64.7%	8,873	8.6%	13.7%	57.6%	9,018
無就学	10.5%	33.0%	56.5%	8,852	12.3%	31.5%	56.2%	8,611	14.7%	24.8%	60.5%	8,277
合計	7.0%	25.2%	67.8%		8.8%	25.0%	66.2%		9.5%	20.1%	64.9%	

出所）図 1 と同じ。

1 つは、平均賃金である。中等教育と後期中等教育を境にした二重構造の存在は相変わらずであるが、低賃金不安定職と高賃金安定職の間の賃金格差が、30 代から 40 代へと世代が上がるにつれ大きく拡大していることがわかる。これが労働市場の二重構造の核心部分である。高学歴者が就く職業は、年齢が上がり、仕事内容が高度化するに伴って賃金も上昇していくのに対し、低学歴者の仕事は基本的に臨時雇いの非熟練労働であり、年齢が上がると、むしろ賃金は下がっていく（より賃金の低い職種でしか仕事が得られないようになる）のである [18)]。

もう 1 つは、農業、非農業、非就業のシェアである。非就業すなわち専業

18）ただし、これはあくまで 2016-17 年時点での横断面データから確認されることであり、時系列でみて将来、同じように差が拡大するとは断言できないが、かなり高い確率でそうなると予想できよう。

主婦率は、20 代後半の 71.6％から 30 代前半の 67.8％、30 代後半の 66.2％、40 代の 64.9％へ低下している。ただし低下の程度はあまり大きくはない。一方、農業就業率は、20 代後半の 5.1％から 30 代前半の 7.0％、30 代後半の 8.8％、40 代の 9.0％への微増、非農業就業率は同じく 23.3％から 25.2％、25.0％へとやはり微増した後、40 代で 20.1％へ低下している。

以上をまとめると、子育てが終わった後も、女性の就業状況にはあまり大きな変化はなく、多少、農業および非農業への就業率が増加するとはいえ、基本的には一生専業主婦を続けるのが一般的ということができる。

加えて、注目されるのは、30 代になると、専業主婦率が最大になる学歴が中等教育のみならず後期中等教育まで広がっている点であろう。30 代の生年は 1977 ～ 1986 年である。20 代後半以下の世代に比較して、産業発展がまだ十分に軌道に乗っていない頃に就職の時期を迎えた彼女らは、たとえ後期中等教育を出ても、高賃金安定職に就ける確率が小さかったことを示すものであろう。大卒でも 60％程度が専業主婦になっているのである。

ここで表 3 に戻って、20 代後半の非就業者のうちの求職者の割合、つまり失業率に注目してみよう。すると、大卒で 28％、修士修了では実に 50％に達するなど、高等教育修了者で失業率が異常なほど高いという事実が浮かび上がってくる。

労働市場の二重構造のなかで高賃金安定職に就くことができる可能性がある高学歴者であっても、実際には高賃金安定職は非常に限られ、わずかな機会をめぐって多くの高学歴の女性たちが激しい就職競争を強いられている実態が明らかになる。

また個票データをよく吟味した結果、わかることは、求職活動をするのはせいぜい 30 代前半までであり、就職に失敗した女性は、それ以降は諦め、専業主婦を選択せざるを得なくなるという現実である[19)]。

19）20 代前半で注目されるのは、HSC のなかに多くの求職者（すなわち失業者）が含まれている点である。また 20 代前半の特徴は、高等教育機関で就学しながら求職をしている女性が多く、それが失業率の高さを結果する一因になっている点である。

続いて図 3 は、都市部 20 代後半女子の賃金について、平均値ではなく分布をみたものである。図から、学歴が上がるにつれて、賃金分布の山が左から右にきれいにずれていく様子が読み取れよう。

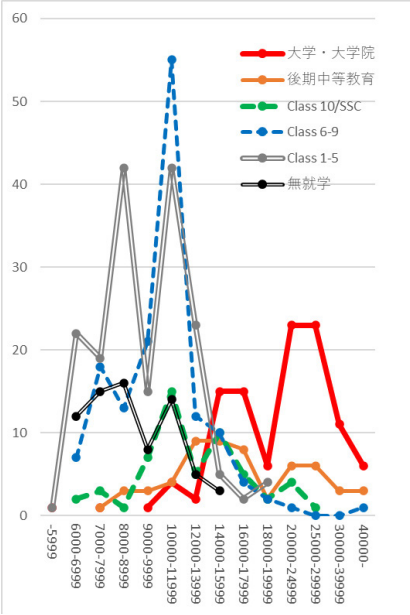

図 3　学歴別女子の賃金分布：都市部 20 代後半のケース

出所）図 1 と同じ。

低賃金不安定職のなかでも底辺に位置する職業の賃金は、月額 6,000 タカから始まり、8,000 ～ 9,000 タカまで分布している。1 日当たり賃金にすると 200 ～ 300 タカである。2016-17 年当時の女性の農業日雇い賃金（食事なし）の全国平均値は 265 タカ（2016 年 5 月）～ 296 タカ（2017 年 4 月）であり[20]、農業日雇い賃金とほぼ同じ水準である[21]。また、低賃金不安定職のもう

20）2016 年 5 月の数値は BBS（June 2016）の 7 ページ、2017 年 4 月の数値は BBS（June 2017）の 7 ページにある。

21）ちなみに当時の為替レートは 1 ドル＝ 78 ～ 83 タカであり、1 日当たり賃金 200 ～ 300 タカは 2.5 ～ 3.7 ドルに相当する。

1つの賃金の山が10,000～12,000タカにもあることがわかる。

他方、高賃金安定職は、20,000～30,000タカの賃金帯が最も代表的である。大卒・大学院修了者の多くがそういう職を得ている。他方、後期中等教育では、それより少し低い14,000～18,000タカの賃金帯が最も分厚い。大学・大学院では14,000～18,000タカにもう1つの山があり、また後期中等教育では12,000～14,000タカの賃金帯にもかなり分厚く分布しているなど、両者の間に一定の格差がある。

注目されるのが中等教育の最上位層（10年／SSC）である。10,000～12,000タカの賃金帯にピークがあるという点で低賃金不安定職に寄っているが、ただし、高賃金安定職にも分布がかなり広がっており、その意味では中間的存在といえようか。

なお、各賃金帯に含まれる具体的な職種は、以下の通りとなる[22]。

まず20,000タカ以上の高賃金の職種のなかで最多は、教育関係である。公立の小学校、中学校やカレッジ[23]の教師が中心である。その他、医療・保健関係、金融・保険関係（一部の大手NGOを含む）、通信関係、また上記以外の領域で働く公務員も含まれる。

次に、14,000～20,000タカの賃金帯も、教育関係が多いが、非政府系のさまざまな教育・研修機関が目立つようになり、幼稚園の先生、さらに家庭教師（複数の子どもを同時にみる塾を含む）も重要な職種として登場してくる[24]。教育以外では、やはり医療・保健、金融・保険、NGOなどが主である。

一方、15,000タカ未満の賃金帯くらいから目立ち始めるのが、縫製業その他繊維関連企業である。また、その他さまざまな種類の製造業やサービス業の企業も増えてくる。中等教育最上位層（10年／SSC）で12,000～15,000タカの賃金帯に属する12人のうち7人は縫製業、残りは家庭教師、小児科クリ

22）LFS個票データに含まれる職業の記載は、系統的に整理されている状態とは程遠く、したがって正確な数量的整理は諦めざるを得なかった。

23）バングラデシュで一般にカレッジと呼ばれるのは後期中等教育機関であり、前述の国立大学連携カレッジではない。

24）家庭教師は、学校教師が兼業しているほか、比較的高学歴の女性の参入が多数みられる。

ニック勤務、ビスケット製造会社の販売員、建設業、公務員が各 1 人という内訳であった。また 10,000 ～ 12,000 タカの賃金帯の 14 人のうち 8 人が縫製業であった。中等教育最上位層で比較的高い賃金を得ている女性は、主に縫製工場で就業していることがわかる。

賃金が 10,000 タカ未満になると、雑多な職種（基本的には非熟練労働）が中心になる。縫製業その他繊維関係は相変わらず多いが、料理、掃除・洗濯、子守りなど家事労働（企業で同様の仕事を担当する者も含む）も目立つ。多くの中小企業や建設現場、個人事業主の下で働く非熟練労働が幅広く入ってくる。

最後に図 4 は、世代別にみた学歴別平均賃金である（農村部もあわせて示す）。図には、世代が上がるにつれて、低賃金不安定職と高賃金安定職の間の賃金格差が拡大する様子がはっきりと示されている。繰り返しになるが、労働市場の二重構造の端的な表現である。

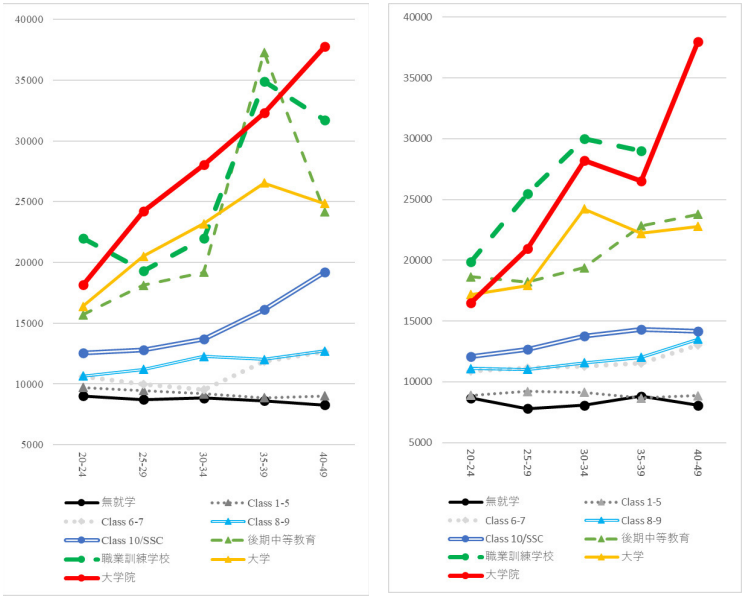

図 4　世代別・学歴別の女子平均賃金（左：都市部、右：農村部）
出所）図 1 と同じ。

ただし、図 4 の都市部をよくみると、中等教育最上位層では、30 代後半と 40 代においてより高い賃金を得ていることがわかる。かつて SSC は一定の希少価値をもち、社会的評価が高かったことを反映して、当時は、学校教師など高賃金安定職に就職できた女性がかなり含まれていたことを示唆するものであろう。

他方、図 4 の農村部をみると、都市部でみられた SSC の特殊性が認められないことに気がつく。農村部でもかつては SSC の社会的評価は高かったと考えられるが、それに見合う高賃金安定職がほとんど存在しなかったからではなかろうか。

4 － 2. 農村部のケース

最後に、農村部の女子就業状況について、少しだけ分析しておこう[25)]。

表 5 は、20 代後半の学歴別就業状況を示すものである。

表 5　学歴別の女子就業状況：農村部 20 代後半のケース

		総数	就業先			非就業者のうち求職者の割合	就業先の割合			月平均賃金（タカ）
			農業	非農業	非就業		農業	非農業	非就業	
大学院	修了	29	0	14	15	73.3%	0%	48.3%	51.7%	21,385
	就学中	24	2	5	17	35.3%	8.3%	20.8%	70.8%	19,840
	計	53	2	19	32	53.1%	3.8%	35.8%	60.4%	20,956
大学	修了	38	4	14	20	15.0%	10.5%	36.8%	52.6%	19,179
	就学中	35	3	9	23	26.1%	8.6%	25.7%	65.7%	15,386
	計	73	7	23	43	20.9%	9.6%	31.5%	58.9%	17,914
職業訓練学校	修了	6	0	3	3	33.3%	0%	50.0%	50.0%	25,500
	就学中	1	1	0	0	-	100%	0%	0%	-
	計	7	1	3	3	33.3%	14.3%	42.9%	42.9%	25,500
後期中等教育	修了	116	15	33	68	11.8%	12.9%	28.4%	58.6%	18,213
	就学中	6	0	0	6	33.3%	0%	0%	100%	-
	計	122	15	33	74	13.5%	12.3%	27.0%	60.7%	18,213
Class 10/ SSC		276	67	41	168	53.6%	24.3%	14.9%	60.9%	12,667
Class 8-9		762	228	87	447	5.8%	29.9%	11.4%	58.7%	11,022
Class 6-7		420	140	62	218	7.3%	33.3%	14.8%	51.9%	11,151
Class 1-5		794	236	97	461	8.6%	29.7%	12.2%	58.1%	9,202
無就学		483	174	46	263	10.6%	36.0%	9.5%	54.5%	7,801
合計		2990	870	411	1709	13.9%	29.1%	13.7%	57.2%	

出所）図 1 と同じ。

都市部との最大の相違点は、非農業就業率が明らかに低いこと（全体平均で、都市部の 23.3％に対し、13.7％）、しかし農業就業率はそれを補って余りあるほど高く（都市部の 5.1％に対し、29.1％）、その結果、非就業率（＝専業主婦率）は都市部の 71.6％に対して 57.2％と大幅に低くなっている点である。

就業選択行動を学歴別にみると、以下のようになる。

第 1 に、後期中等教育以上では明らかに農業就業率が低い。逆に、中等教

25）本格的分析は、別稿（藤田、2025b）に譲る。

育以下で非農業就業率が低くなっている。

第 2 に、専業主婦率と学歴の間の関係は、都市部では緩やかな逆 U 字型がみられ、中等教育最上位層で最も低い傾向があったが、農村部では、中等教育上位層以上の高学歴者の間でおしなべて専業主婦率が高い傾向がみられる。

最後に、もう 1 点のみ指摘しておきたい。

高学歴層での失業率の著しい高さは農村部でもみられるが、都市部との違いは、中等教育最上位層（10 年／ SSC）で失業率が異常に高い点であろう。ただしデータを仔細に検討すると、彼女らは新聞広告などで職探しをする程度で、それほど真剣に求職していないとも考えられる [26)]。

5．結論

本稿は、2016-17 年 LFS 個票データを利用して、教育と婚姻という 2 つの要因を考慮に入れつつ、バングラデシュの女性の就業選択行動を明らかにすることを主な目的とした。結論は、以下の通りである。

第 1 に、過去 30 年ほどの間に女子教育の発展が顕著にみられ、特に中等教育への進学率で男子を上回るに至ったが、他方、後期中等教育以上の進学率が男子よりも依然低い要因として、政府教育給付金の打ち切りという政策要因よりも、娘の結婚を急ぐ両親の意思があるという点である。中等教育修了後に結婚ラッシュが始まるので、少なくとも大局的には中等教育普及が女性の結婚を遅らせる要因になったとはいえない。

第 2 に、中等教育（の上位）を最終学歴とする女性の間で、結婚後に専業主婦になる割合が最大となっており、中等教育普及が就業とも結びついていないという点である。その背景には（女子）労働市場の二重構造があり、高賃金安定職を得るためには後期中等教育以上が必要で、逆にいえば、中等教育まで受けてもそれ以下の学歴層と同じような低賃金不安定職しか得ることができない現実があり、それを潔しとしない女性は専業主婦にとどまる傾向が強くなる。

26）しかも新聞の求人広告をみているにもかかわらず、自営業種を探している女性が多く、その意味ではデータの信頼性に難がある。

バングラデシュの階層社会では、人の尊厳（dignity）意識が重要な意味をもつことが再確認できよう。

第 3 に、ただし、後期中等教育以上であっても高賃金安定職に就ける確率は低く、多くの女性は、しばらく求職活動をするが、そのうち諦め、専業主婦を選択せざるを得なくなるという現実も存在する。

第 4 に、農村部では、中等教育まで受けた女性は、専業主婦のほか、農業就業者も多い。逆にいえば、後期中等教育以上の高学歴層は、基本的に農業には就業しない。

第 5 に、ただし、女子教育の発展、少なくとも中等教育までの教育投資が無駄であったかといえば、もちろんそうはいえないであろう。教育を受けた母親が子供の保健や教育などによい影響を与えることは周知の事実であり、次世代の社会経済的地位の向上という、より長い目で見たときの効果は到底無視できないからである。加えて、女性がより高い教育を受けることは、それ以上の高学歴の男性と結婚できる可能性を広げてくれるので、女性への教育投資は、私経済的には十分ペイしている可能性が高い。ただし以上の点については、Tanaka, Takahashi and Otsuka（2020）が厳密な数量的論証をしていることを付け加えておきたい。

さらに、上記 Tanaka らは、女子教育が結婚年齢に全く影響を与えておらず、また LFPR にはネガティブな影響を与えているとし（17 ページ）、上記 1）、2）の本稿の結論とほぼ同じ結論を得ている。うち後者については、中等教育（上位）層で最も専業主婦率が高いとした本稿と整合的であり、本稿は、その背後に、労働市場の二重構造があり、またそういう中で中等教育まで受けた女性があえて専業主婦を選択する理由として、バングラデシュの社会的文脈のなかでの彼女らの尊厳意識があることを指摘した点に、独自の貢献がある[27)]。

27）Tanaka らは、時間配分データを使った場合、教育の LFPR に対するポジティブ（ただし 10％有意）な効果を計測している。これは、農業就業が不完全雇用の色彩が強いという本稿ならびに藤田（2025b）の論点と関連している。

【参考文献】

門松愛、2022.「『教育熱』は幼児に何を与えるか―バングラデシュにおける過熱化する私立の就学前教育」小原優貴・茶谷智之・安念真衣子・野沢恵美子編著（押川文子監修）『教育からみる南アジア社会』玉川大学出版会、64-70 頁。

金澤真実、2021.『バングラデシュの障害女性の複合的困難―ケイパビリティ・アプローチによる分析』一橋大学大学院経済学研究科博士論文。

日下部達哉、2016.「バングラデシュにおけるマドラサ教育の複線性と多様性」押川文子･南出和余編『「学校化に向かう南アジア』昭和堂、274-295 頁。

藤田幸一、2025a（近刊）.「バングラデシュの経済発展と労働市場の変化―農村女子就業を中心に―」外川昌彦・日下部尚徳・杉江あい編『現代バングラデシュ―経済成長と激動する社会』東京大学出版会。

藤田幸一、2025b（近刊）.「近年のバングラデシュ女子農業就業増大の実態に迫る―2016-17 年政府労働力調査の個票データ分析より―」『青山国際政経論集』第 115 号。

南出和余、2016a.「バングラデシュの教育制度―多様な担い手による普及と政策―」押川文子・南出和余編『「学校化」に向かう南アジア』昭和堂、95-137 頁。

南出和余、2016b.「教育第一世代の教育経験―バングラデシュにおける教育と社会変動―」押川文子・南出和余編『「学校化」に向かう南アジア』昭和堂、369-389 頁。

渡辺利夫、1982.「絶対的貧困の構造」『アジア経済』23 巻 5 号、2-25 頁。

BBS (Bangladesh Bureau of Statistics), 2016 June. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh.

BBS, 2017 June. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh.

BBS, 2018. Report on Labour Force Survey (LFS) 2016-17.

Hahn, Y. et al, 2017. Education, Marriage, and Fertility: Long-Term Evidence from a Female Stipend Program in Bangladesh, *Economic Development and*

Cultural Change, 66(2), pp.381-415.

Khandker, S.R., Samad, H.A., Fuwa, N., and Hayashi R. et al, 2021. *The Female Secondary Stipend and Assistance Program in Bangladesh: What Did It Accomplish?,* ADB South Asia Working Paper No.81.

Tanaka, T., K. Takahashi, K. Otsuka, 2020. *Increasing Female Education, Stagnating Female Labor Force Participation, and Gains from Marriage: The Case of Rural Bangladesh*, GRIPS Discussion Paper.

付表１　年齢層別の最終学歴分布

農村部	20代 前 半						20代 後 半						30代 前 半						30代 後 半					
	男子	%	%	女子	%	%	男子	%	%	女子	%	%	男子	%	%	女子	%	%	男子	%	%	女子	%	%
無就学	221	9.8%	9.8%	226	8.5%	8.5%	380	15.8%	15.8%	483	16.2%	16.2%	490	23.7%	23.7%	678	27.4%	27.4%	736	34.1%	34.1%	941	39.3%	39.3%
Class1	6	0.3%		7	0.3%		13	0.5%		8	0.3%		12	0.6%		14	0.6%		21	0.9%		10	0.4%	
Class2	30	1.3%		32	1.2%		52	2.2%		42	1.4%		67	3.2%		61	2.5%		56	2.5%		57	2.4%	
Class3	62	2.7%	27.7%	49	1.9%	23.6%	86	3.6%	30.6%	82	2.7%	26.6%	82	4.0%	31.8%	81	3.3%	30.0%	85	3.7%	28.1%	73	3.1%	29.2%
Class4	77	3.4%		73	2.9%		90	3.7%		90	3.0%		94	4.5%		116	4.7%		89	3.9%		90	3.8%	
Class 5/PSC	423	18.7%		455	17.2%		481	20.0%		569	19.0%		397	19.2%		469	18.9%		388	17.0%		461	19.3%	
Madrasha	29	1.2%		6	0.2%		16	0.7%		3	0.1%		6	0.3%		2	0.1%		5	0.1%		7	0.3%	
Class6	82	3.6%		160	6.0%		112	4.6%		178	6.0%		88	4.3%		117	4.7%		75	3.3%		80	3.3%	
Class7	103	4.6%		226	8.5%		136	5.6%		242	8.1%		81	3.9%		162	6.5%		79	3.5%		106	4.4%	
Class 8/JSC	206	9.1%	29.0%	348	13.1%	48.8%	226	9.4%	35.5%	410	13.7%	48.8%	160	7.7%	33.7%	229	9.2%	38.3%	174	7.6%	29.5%	189	7.9%	27.9%
Class9	141	6.2%		304	11.5%		202	8.4%		352	11.8%		184	8.9%		214	8.6%		156	6.8%		142	5.9%	
Class 10/SSC	123	5.4%		253	9.6%		179	7.4%		276	9.2%		184	8.9%		226	9.1%		188	8.3%		150	6.3%	
後期中等教育	201	8.9%	8.9%	186	7.0%	7.0%	122	5.1%	5.1%	122	4.1%	4.1%	98	4.7%	4.7%	58	2.3%	2.3%	83	3.6%	3.6%	53	2.2%	2.2%
職業訓練学校	74	3.3%		35	1.3%		26	1.1%		7	0.2%		19	0.9%		5	0.2%		7	0.3%		2	0.1%	
大学	449	19.9%	24.5%	270	10.2%	12.0%	139	5.8%	13.1%	73	2.4%	4.4%	56	2.7%	6.1%	28	1.1%	2.0%	63	2.8%	4.7%	20	0.8%	1.4%
大学院修士	30	1.3%		13	0.5%		150	6.2%		53	1.8%		52	2.5%		17	0.7%		36	1.6%		11	0.5%	
大学院博士	1	0.0%														1	0.0%							
合計	2257	100.0%	100.0%	2647	100.0%	100.0%	2410	100.0%	100.0%	2990	100.0%	100.0%	2070	100.0%	100.0%	2478	100.0%	100.0%	2278	100.0%	100.0%	2392	100.0%	100.0%

都市部	20代前半						20代 後 半						30代 前 半						30代 後 半					
	男 子	%	%	女 子	%	%	男 子	%	%	女子	%	%	男子	%	%	女子	%	%	男 子	%	%	女子	%	%
無就学	120	5.4%	5.4%	208	7.0%	7.0%	225	9.0%	9.0%	337	10.2%	10.2%	335	13.5%	13.5%	455	17.6%	17.6%	454	19.4%	19.4%	594	24.3%	24.3%
Class1	8	0.4%		5	0.2%		7	0.3%		8	0.2%		11	0.4%		9	0.3%		12	0.5%		13	0.5%	
Class2	36	1.6%		29	1.0%		36	1.4%		43	1.3%		52	2.1%		36	1.4%		40	1.7%		58	2.4%	
Class3	63	2.8%	21.4%	33	1.1%	16.3%	53	2.1%	23.6%	81	2.4%	22.4%	69	2.8%	21.9%	71	2.7%	22.1%	78	3.3%	23.0%	71	2.9%	23.1%
Class4	54	2.4%		48	1.6%		69	2.7%		86	2.6%		62	2.5%		79	3.1%		63	2.7%		58	2.4%	
Class 5/PSC	306	13.8%		361	12.2%		422	16.8%		519	15.7%		346	14.0%		376	14.6%		341	14.6%		364	14.9%	
Madrasha	7	0.3%		4	0.1%		6	0.2%		3	0.1%		2	0.1%		1	0.0%		4	0.2%		0	0.0%	
Class6	92	4.2%		129	4.4%		120	4.8%		155	4.7%		129	5.2%		99	3.8%		90	3.8%		74	3.0%	
Class7	90	4.1%		158	5.4%		101	4.0%		173	5.2%		87	3.5%		123	4.8%		80	3.4%		110	4.5%	
Class 8/JSC	207	9.4%	31.1%	314	10.6%	42.8%	276	11.0%	38.5%	361	10.9%	46.3%	264	10.7%	40.3%	253	9.8%	42.5%	200	8.5%	33.3%	223	9.1%	36.4%
Class9	137	6.2%		293	9.9%		212	8.4%		382	11.5%		184	7.4%		234	9.1%		137	5.9%		171	7.0%	
Class 10/SSC	161	7.3%		369	12.5%		257	10.2%		461	13.9%		334	13.5%		388	15.0%		273	11.7%		312	12.8%	
後期中等教育	231	10.4%	10.4%	313	10.6%	10.6%	216	8.6%	8.6%	273	8.3%	8.3%	211	8.5%	8.5%	197	7.6%	7.6%	201	8.6%	8.6%	162	6.6%	6.6%
職業訓練学校	91	4.1%		45	1.5%		34	1.4%		29	0.9%		40	1.6%		16	0.6%		29	1.2%		27	1.1%	
大学	545	24.6%	31.6%	579	19.6%	23.3%	204	8.1%	20.4%	176	5.3%	12.9%	169	6.8%	15.8%	113	4.4%	10.1%	166	7.1%	15.5%	124	5.1%	9.4%
大学院修士	64	2.9%		63	2.1%		267	10.6%		221	6.7%		183	7.4%		132	5.1%		168	7.2%		78	3.2%	
大学院博士				1	0.0%		6	0.2%		1	0.0%					1	0.0%		4	0.2%		3	0.1%	
合計	2212	100.0%	100.0%	2952	100.0%	100.0%	2511	100.0%	100.0%	3308	100.0%	100.0%	2478	100.0%	100.0%	2583	100.0%	100.0%	2340	100.0%	100.0%	2442	100.0%	100.0%

注）20 代では就学中の者も多数含まれ、その場合、その時点での就学が最後まで完遂すると仮定して、最終学歴とした。

出所）図１と同じ。